# 事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	財務部収納課			■担当係	収納係	
■評価事業名称	岩手県地方税特別滞納整理機構負担金					
■評価事業コード	020500 - 003 ■会計区分		■会計区分	一般会計		
	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり				
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	本施策 05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築				
	■施策	04 安定l	た財政基盤の	確立		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業) ■政策・業務区分 政策			政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称	岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱					
■関連計画の名称	市税等収納計画					
■事 業 の目的と概要	地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理 等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機構への移管し徴収、滞納処分を行ってい る。					

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業コード 名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01 岩手県地方 税特別滞納 整理機構負 担金	県内市町村	事業費負担分50,000円	○事業費負担分50,000円

## 3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	308	50	50	50	
人 件 費	9,489	9,205	2,138	1,224	
その他(公債費・ 減価償却費等)					
フルコスト	9,797	9,255	2,188	1,274	

#### 4. 評価指標等の状況

問題点·課題等

#### 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

┌■目標達成状況 -

達成状況の分析

● 目標達成状況	現在依頼中の案件4件、継続して滞納処分等の対応をいただいている。また、機構主催の研修会等も複数開催しており、職員の徴収技術向上に役立っている。	県及び市町村の派遣職員による組織であるため、移管枠等対応能力に限界があること。	
<ul><li>1. 直接的な受益者の範囲 ──</li><li>○ 不特定多数に及ぶ</li><li>○ 特定されるが多数に及ぶ</li><li>⑥ 特定少数に限定される</li></ul>	<ul><li>2. 事業廃止の影響</li><li>⑥ 大きな不利益やリスクが生じる</li><li>⑥ ある程度の不利益やリスクが生じる</li><li>⑦ 不利益やリスクは小さい</li></ul>	<ul><li>3. 国・県・民間との競合関係の有無 ─</li><li>類似の事業はない</li><li>類似の事業はあるが競合はない</li><li>類似の事業があり競合する</li></ul>	
-4. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は -7. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事 ○ 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	<ul><li>● 順位が高い</li><li>● 順位が中程度</li><li>● 順位が低い</li><li>生 ——— 8. 実施主体の代替性 ————</li></ul>		
<ul><li>■ II. 継続</li></ul>	IV. 民間活用·協働事業化 V. 廃止·休止 VI. 完了		